

事務事業評価調書

事務事業名	留守家庭児童育成室事業				
担当部署	地域教育部	室課名	放課後子ども育成課	室課長名	脇谷 貴文

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和41年度	改正内容	入室対象児童を4年生まで拡大するよう条例を改正(平成29年度より実施)											
(2) 直近の改正	平成28年													
(3) 根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		子ども子育て支援交付金、大阪府地域福祉子育て支援交付金等による補助金あり											
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	01	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
	範囲等	保護者の就労または疾病等の理由により、保育ができない小学校1年生から3年生(平成29年度より4年生まで拡充)、また、モデル事業対象の障がい有する4年生から6年生の児童(留守家庭児童)とその保護者。												
	目標 (どういう状態にしたいのか)	留守家庭児童の豊かな放課後生活の形成を図り、保護者が就労等に専念できる環境を整備する。子育てと就労等の両立支援を推し進める。												
	結果 (どのような効果が得られるのか)	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することが出来る。												
(7) 事業概要	<p>小学校内に留守家庭児童育成室(育成室)を設置し、専任の指導員を配置して、集団作りを軸にしながら入室児童の健全育成を図っていく。障がい有する児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかに成長できるような支援を行う。</p> <p>【開室日】・月曜日から金曜日、毎月第4土曜日(祝日、年末年始等は除く)</p> <p>【開室時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校授業実施日 …放課後 ～18:30(業務委託育成室は19:00) ・小学校長期休業日等…8:30～18:30(業務委託育成室は19:00) ・毎月第4土曜日 …8:30～17:00 <p>○平成26年度からモデル事業として、施設と人数に余裕のある育成室において障がい有する4年生から6年生の児童の受入れを行う。</p>													
(8) H28事業別予算コード	会計	01	款	03	項	02	目	06	大事業	01	中事業	01	小事業	01
(9) 事業費と財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		843,902	793,828	882,881	827,432	1,012,626							
	人件費	職員数	人	4.53	4.66	4.54	4.54	6.70						
		総額(B)	千円	37,835	37,462	37,092	35,866	53,949						
	総事業費(A+B)		881,737	831,290	919,973	863,298	1,066,575							
	特定財源(C)		283,828	379,382	414,077	409,714	526,615							
	(内訳)	国	0	127,625	138,637	136,880	187,243							
		府	176,812	147,054	157,399	155,815	205,938							
		その他	107,016	104,703	118,041	117,019	133,434							
	市負担(D)		597,909	451,908	505,896	453,584	539,960							
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		597,909	451,908	505,896	453,584	539,960								
財源計(C+D)		881,737	831,290	919,973	863,298	1,066,575								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①												
		②												
		③												
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容	入室児童数の割合を小学校児童数(1~3年生)の32%とする。(各年度5月1日現在)	目標値 (単位:%)	32.00	32.00	32.00
		実績値 (単位:%)	24.10	28.80			
		達成度(%)	75.3	90.0			
	目標値の積算方法	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の目標値:平成26年度までに32%のサービス提供割合を目指す。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	34,493.36	30,018.19	
			一般財源(単位:千円)	18,751.37	15,792.01		
	②	指標内容	目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値 (単位:)			0.00	0.00			
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標		①	指標内容	待機児童とならずに、年度当初に育成室に入室することができた児童数。	目標値 (単位:人)	2,413.00	2,682.00
	実績値 (単位:人)			2,413.00	2,682.00		
	達成度(%)			100.0	100.0		
	目標値の積算方法		前年度に申請しても、年度当初に育成室に入室することができなかった児童(待機児童)以外の児童数。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	344.50	322.34
		一般財源(単位:千円)		187.28	169.58		
	②	指標内容	年度末までに留守家庭児童育成室に入室することができた児童数。	目標値 (単位:人)	2,346.00	2,556.00	0.00
			実績値 (単位:人)	2,346.00	2,556.00		
			達成度(%)	100.0	100.0		
目標値の積算方法		年度途中で申請しても、年度末までに育成室に入室することが出来なかった児童以外の人数。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	354.34	338.23	
	一般財源(単位:千円)		192.63	177.94			
(3) が困難な場合	①	活動内容		目標			
	②	成果内容		達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>本事業については、社会情勢の変化による入室希望児童の増加等、サービス需要は拡大している。さらに、子ども・子育て支援事業計画による対象児童の年限延長(平成29年度より4年生まで拡大)、延長保育時間の拡大など今後取り組むべき課題は多く、事業全体としては、拡充していく必要がある。</p> <p>一方では、事業の担い手である指導員の不足も課題となっており、多くの育成室で欠員が生じており、事業の質の維持にも影響が生じていることから、事業を拡充しつつ指導員不足による事業の質の低下に対応するため、継続的な事業の見直しと同時に、民間への業務委託を含め、事業の担い手の検討を進める必要がある。</p> <p>なお、一部育成室では既に委託を実施しており、一定の成果をあげているところである。</p>				

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課	事業名	留守家庭児童育成室事業	事業区分	その他
事務事業番号	00316				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

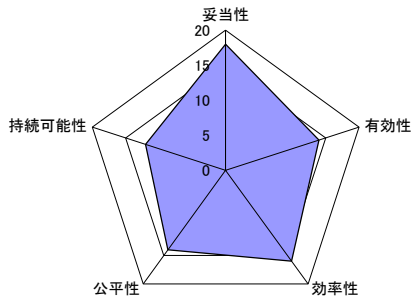
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	74	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	00316
-----	-----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

市民ニーズの増大や子ども・子育て支援新制度の完全実施に伴い、入室児童数は増加し、必要な指導員・教室の確保が困難になりつつあるが、事業内容の見直しや民間への運営委託等により、効率的に事業を継続していくための方策を検討していく必要がある。

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>社会情勢の変化に伴い、仕事と子育ての両立支援と児童の健全育成という本事業の実施意義はますます大きくなり、市民のニーズは増大傾向にある。さらに、障がいをもつ児童の受け入れ拡充や、子ども・子育て支援新制度による対象児童の年限延長(平成29年度より4年生まで拡大)など、今後も事業を拡大していく必要がある。</p> <p>しかしながら、受入れ児童数の増加に伴い、教室の確保が困難になりつつあり、指導員不足による保育の質の低下も懸念される。また増大する事業費の財源をどう確保していくかも課題であり、保育料の見直しや運営委託の拡大など、事業を維持していくための方策を検討していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が施行され、事業の運営基準、必要設備等が明確化された。

事務事業評価調書

事務事業名	留守家庭児童育成室管理事業				
担当部名	地域教育部	室課名	放課後子ども育成課	室課長名	脇谷 貴文

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和41年度	改正 内容	入室対象児童を4年生まで拡大するよう条例を改正(平成29年度より実施)											
(2)	直近の改正	平成28年度													
(3)	根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
		一部にチェックした場合はその説明		子ども子育て支援交付金による補助金あり											
(5)	総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	01	細節	22							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
		範囲等	保護者の就労または疾病等の理由により、保育ができない小学校1年生から3年生(平成29年度より4年生まで拡充)、モデル事業対象の障がい有する4年生から6年生の児童(留守家庭児童)とその保護者。												
		目標 (どういう状態にしたいのか)	留守家庭児童育成室(育成室)の整備を行い、入室を希望するすべての対象児童の受け入れができるようにする。障がい有する児童が、育成室で充実した放課後等の生活を送ることができるように、施設・設備を整える。												
		結果 (どのような効果が得られるのか)	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することができる。												
(7)	事業概要	生活と遊びの場である育成室で、入室児童の生活環境の向上や、障がい有する児童が他の児童と一緒に生活を送ることができるように、畳や手洗い場、トイレ等の施設、エアコンや座卓等の設備を購入・修繕することによって整備し、留守家庭児童育成室事業の運営を施設面からサポートしていく。													
(8)	H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	02	目	06	大事業	02	中事業	01	小事業	01
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		29,182	31,161	39,565	36,182	64,272							
		人件費	職員数	人	1.33	1.00	1.33	1.33	2.50						
			総額(B)	千円	11,109	8,039	10,867	10,508	20,130						
		総事業費(A+B)		40,291	39,200	50,432	46,690	84,402							
		特定財源(C)		1,893	2,616	9,188	2,850	18,334							
		(内訳)	国	0	1,308	4,594	1,425	9,167							
			府	1,893	1,308	4,594	1,425	9,167							
			その他	0	0	0	0	0							
		市負担(D)		38,398	36,584	41,244	43,840	66,068							
		(内訳)	地方債	21,200	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	0	0							
一般財源	17,198		36,584	41,244	43,840	66,068									
財源計(C+D)		40,291	39,200	50,432	46,690	84,402									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②															
③															
<input type="checkbox"/> その他		内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 専用教室・余裕教室のみで希望する児童全員の受入れが可能な育成室	目標値	(単位:数)	36.00	36.00	36.00
			実績値	(単位:数)	31.00	27.00	
			達成度(%)		86.1	75.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1,264.52	1,742.56	
			一般財源(単位:千円)		1,180.13	1,637.00	
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)				0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(3) が困難な場合		①	指標内容 待機児童がいない留守家庭児童育成室数	目標値	(単位:室)	36.00	36.00
	実績値			(単位:室)	36.00	36.00	
	達成度(%)			100.0	100.0		
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		1,088.89	1,306.92	
			一般財源(単位:千円)		1,016.22	1,227.75	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
		一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明	<p>本事業は、留守家庭児童育成室事業をハードの面から支える事業となっている。留守家庭児童育成室事業は今後も引き続き高い市民ニーズが予想されるため、引き続き本事業において、留守家庭児童育成室(育成室)の計画的な整備・修繕(整備等)が必要である。</p> <p>育成室の整備等に当たっては、入室児童の室内環境の向上や社会情勢の変化による入室希望児童増加等を考慮しながら、計画的に行っていかなければならず、子ども・子育て支援事業計画による対象児童の年限延長も考慮する必要がある。</p> <p>しかしながら、整備等による事業費の増加を抑制するため、関係機関と連携し、児童の安心安全を第一に考えながら、どのように行うかが今後の課題となっている。</p>					

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課	事業名	留守家庭児童育成室管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	00317				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	16	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 内部管理		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	80	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	00317
-----	-----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

国の定める設備基準を満たす必要があり、効率化による事業費の抑制には限界がある。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays the following scores for each dimension: 妥当性 (20), 有効性 (15), 効率性 (10), 公平性 (5), and 持続可能性 (5). The chart is a five-pointed star with concentric lines at intervals of 5, from 0 to 20.</p>		
(3)現状分析	<p>本事業は、留守家庭児童育成室を整備・修繕することによって、留守家庭児童育成室事業をハードの面から支えている。近年の入室児童数の増大に対応するため、小学校の余裕教室利用に加え、プレハブ教室等の建設も推進しながら施設確保に努めていく必要がある。</p> <p>一方で、既存の育成室では施設・設備の老朽化等による、入室児童の安全に不具合が生じているところが見られる。また、バリアフリー等障がい児を有する児童の受入のための整備等が十分でないところもあり、早急な改善を要するところもある。</p> <p>今後は、老朽化した施設・設備の更新を計画的に行い、障がい児を有する児童も安心して過ごすことができる育成室の整備等を進める必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が施行され、事業の運営基準、必要設備等が明確化された。

事務事業評価調書

事務事業名	育成室運営委託事業				
担当部名	地域教育部	室課名	放課後子ども育成課	室課長名	脇谷 貴文

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正 内容	入室対象児童を4年生まで拡大するよう条例を改正(平成29年度より実施)													
(2) 直近の改正	平成28年															
(3) 根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例															
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)													
	一部にチェックした場合はその説明		子ども子育て支援交付金による補助金あり													
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	01	細節	22									
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他											
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	保護者の就労または疾病等の理由により、保育ができない小学校1年生から3年生(平成29年度より4年生まで拡充)の児童(留守家庭児童)とその保護者。													
	結果 (どのような効果が得られるのか)	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することが出来る。														
(7) 事業概要	<small>小学校内に留守家庭児童育成室(育成室)を設置し、民間委託による運営業務を行なう。委託事業は、保育に基づき、児童育成室同様の指導員配置を行い、集団作りを軸にしながら、入室児童の健全育成を図る。障がいのある児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかな成長の支援を行う。</small> 【開室日】 ・月曜日から金曜日、毎月第4土曜日(祝日、年末年始等は除く) 【開室時間】 ・小学校授業実施日 … 放課後 19:00 ・小学校長期休業日等 … 8:30~19:00 ・毎月第4土曜日 … 8:30~17:00															
(8) H28事業別 予算コード	会計	01	款	03	項	02	目	06	大事業	01	中事業	02	小事業	01		
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)									
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		0	8,896	54,724	47,030	94,510									
	人件費	職員数	人	0.00	1.33	0.39	0.39	1.80								
		総額(B)	千円	0	10,692	3,187	3,082	14,494								
	総事業費(A+B)		0	19,588	57,911	50,112	109,004									
	特定財源(C)		0	0	16,692	10,946	28,711									
	(内訳)	国		0	0	6,198	4,279	10,528								
		府		0	0	6,198	4,279	10,528								
		その他		0	0	4,296	2,388	7,655								
	市負担(D)		0	19,588	41,219	39,166	80,293									
	(内訳)	地方債		0	0	0	0	0								
その他		0	0	0	0	0										
一般財源		0	19,588	41,219	39,166	80,293										
財源計(C+D)		0	19,588	57,911	50,112	109,004										
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施															
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①		社会福祉法人光聖会											
			②		社会福祉法人大阪キリスト教女子青年福祉会											
			③													
		主な委託内容		留守家庭児童育成室の運営業務												
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①														
		②														
		③														
<input type="checkbox"/> その他		内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 留守家庭児童育成室(育成室)の業務委託計画における目標育成室数及び実際に委託する育成室数。	目標値	(単位:)	12.00	12.00	12.00	
			実績値	(単位:)	1.00	3.00		
			達成度(%)		8.3	25.0		
	目標値の積算方法	委託予定育成室数12ヶ所は平成27年度の政策会議において決定される。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		19,588.00	15,676.67	
				一般財源(単位:千円)		19,588.00	12,028.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
(2) 成果指標		①	指標内容 各年度において、翌年度から運営を委託する事業者の公募を行った育成室のうち、委託事業者が決定した育成室数。	目標値	(単位:)	5.00	6.00	5.00
	実績値			(単位:)	2.00	1.00		
	達成度(%)			40.0	16.7			
	目標値の積算方法	年度ごとの公募育成室	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		9,794.00	47,030.00	
				一般財源(単位:千円)		9,794.00	36,084.00	
	②	指標内容		目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)				0.0	0.0			
目標値の積算方法			単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)				0.00	0.00		
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標		
	②	成果内容				達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>社会情勢の変化に伴い、留守家庭児童育成室(育成室)事業のニーズは年々高まっており、今後も入室希望児童は増加するものと考えられる。</p> <p>一方で、増加する入室児童に対応する指導員の確保については、ここ数年の保育士不足の影響も相まって非常に困難な状況が続いており、対象学年の拡大等の事業の拡充には、直営による育成室だけでは必要な指導員数を確保できず、指導員不足による業務の質の低下が懸念される。</p> <p>これらの状況を踏まえると、育成室の運営については、直営だけではなく幅広い視点で担い手を検討することが必要であり、一部の育成室の運営を民間事業者へ委託し、委託事業者による指導員確保を行い事業の質を確保する本事業の役割は、ますます重要となっている。</p>					

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課	事業名	育成室運営委託事業	事業区分	その他
事務事業番号	01570				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	14	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	82	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	01570
-----	-----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

運営の業務委託を行った留守家庭児童育成室については、これまで、本市の留守家庭児童育成室において培われてきた、児童の集団作りや、伝承遊びへの取り組み、また、配慮を要する児童への発達支援等の良いところは引き継ぎ、学習支援等の受託事業者独自の新しい取り組みが実施されており、保育の質は直営育成室と変わらない水準を維持できている。また、保護者への過剰な協力を求めない育成室の運営を行い、就労等で忙しい保護者の負担をできる限り減らすようにしている。
入室児童とその保護者に対して、より現在のニーズに沿ったサービスの提供に努めている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>社会情勢の変化も相まって、ここ数年、留守家庭児童育成室に対する需要は急激に伸びてきている。しかしながら、児童の健全育成を直接担う、指導員に不足が生じており、直営方式による留守家庭児童育成室の運営だけでは、指導員不足による事業の質の低下を避けることができない状況となっている。</p> <p>したがって、事業の質を確保しながら、留守家庭児童育成室の需要の増加に対応していくためには、本事業により、育成室運営業務の民間委託を拡大していくことが不可欠である。</p> <p>しかしながら、現状では計画どおりに委託が進んでいるとは言えず、今後は委託事業者の要件の見直し等も行っていく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

事務事業評価調書

事務事業名	高野台留守家庭児童育成成室設置事業				
担当部署	地域教育部	室課名	放課後子ども育成課	室課長名	脇谷 貴文

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成28年度	改正 内容	入室対象児童を4年生まで拡大するよう条例を改正(平成29年度より実施)				
(2) 直近の改正	平成28年						
(3) 根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成成室条例						
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部	<input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
	一部にチェックした場合はその説明						
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	01	細節	22
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他		
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	保護者の就労または疾病等の理由により、保育ができない高野台小学校在籍の1年生から3年生(平成29年度より4年生まで拡充)、とその保護者。				
	結果 (どのような効果が得られるのか)	高野台小学校の敷地内に新たに留守家庭児童育成成室をリース物件として建設し、平成31年度からの使用開始を目指す。同時に増大する保育所待機児童への緊急対策として平成30年度までは保育施設として利用する。 高野台留守家庭児童育成成室の入室可能児童の枠が拡大し、平成31年度以降も待機児童を出さず、 「仕事と子育ての両立」「児童の健全育成」という留守家庭児童育成成室事業の目的を達成できる。					
(7) 事業概要	<p>周辺地域の再開発による児童数の増加により、平成31年度以降、高野台留守家庭児童育成成室の保育スペースが不足する見込みであることから、小学校敷地内に賃貸借契約により新たに留守家庭児童育成成室を建設する。 同時に、増大する保育所待機児童への緊急対策として、建設を前倒しし、平成29年度から平成30年度までの2年間は、児童部保育幼稚園室において、3歳児以上の保育施設として利用する。</p>						
(8) H28事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)		平成29年度 (2017年度)
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
	事業費(A)		0	0	0	0	0
	人件費	職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人					
	総額(B)		0	0	0	0	0
	総事業費(A+B)		0	0	0	0	0
	特定財源(C)		0	0	0	0	0
	(内訳)	国	0	0	0	0	0
		府	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	市負担(D)		0	0	0	0	0
	(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
一般財源		0	0	0	0	0	
財源計(C+D)		0	0	0	0	0	
(10) (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①				
			②				
			③				
	主な委託内容						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①					
		②					
		③					
<input type="checkbox"/> その他	内容						

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容 指名競争入札の実施にあたっては、過去の類似事業の受託実績等を参考に、適切に入札参加業者の選定をする。	目標値	(単位:)	0.00	10.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	10.00		
		達成度(%)				0.0	100.0	
	目標値の積算方法	実績のある10社を入札に参加させる。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)		0.00	0.00		
(2) 成果指標		①	指標内容 設定金額と入札額が大きく乖離しないよう、本市が必要としている建物の条件等を現場説明で参加業者に正確に伝える。	目標値	(単位:%)	0.00	97.00	0.00
	実績値			(単位:%)	0.00	67.27		
	達成度(%)				0.0	69.4		
	目標値の積算方法	本市設定金額の97%以下で落札額が決定されることを目標とする。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00	
				一般財源(単位:千円)		0.00	0.00	
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00			
達成度(%)					0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)		0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容			目標			
	②	成果内容			達成状況			
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定	
	評価の説明		<p>本事業は元々は、高野台小学校区の児童数増加により見込まれる、高野台留守家庭児童育成室の保育スペース不足に対応するために計画されたが、計画の途中で吹田市の保育所待機児童解消を目的としたアクションプランに組み入れられ、建設を2年間前倒しし、平成29年度から平成30年度までは、児童部保育幼稚園室において、3歳児以上の保育施設として利用されることとなった。</p> <p>今後は、平成31年4月に予定される保育施設から留守家庭児童育成室への移行が円滑に実施できるよう、保育幼稚園室と緊密に連携していく必要がある。</p>					

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課	事業名	高野台留守家庭児童育成教室設置事業	事業区分	建設事業
事務事業番号	01687				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができそうですか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	01687
-----	-----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

待機児童を出すことなく、国の定める設備基準を満たすためには、効率化による事業費の抑制には限界があり、新たな施設建設による一定の事業費増大はやむを得ない。

3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果			
(3) 現状分析	<p>本事業は、留守家庭児童育成成室事業をハードの面から支える留守家庭児童育成成室管理事業のうちの一形態と位置づけられる。</p> <p>近年の入室児童数の増大に対応するため、小学校の余裕教室利用だけでは十分でなく、状況によっては、本事業のように新たにプレハブ教室を建設することも必要不可欠である。</p> <p>本事業においては、放課後子ども育成課と保育幼稚園室が連携することで、建設後2年間は保育施設として利用されることとなったが、これは今後の公的施設の効率的運用のモデルケースとなりえるだけに、平成31年4月の留守家庭児童育成成室への移行が円滑に行われるよう、両課が緊密に協力していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

当事業は、待機児童解消アクションプランの短期的な方策として取り組まれているものである。